

企 画 名 : 原発輸出に反対する国際キャンペーンの実施

団 体 名 : 国際環境 NGO FoE Japan

1. 報告要旨

原発輸出をめぐる 2015 年度の日本国内のもっとも大きな出来事は、①トルコ・UAE との原子力協定の国会承認、②CSC条約(原子力損害の補完的補償に関する条約)の国会承認であろう。いずれも FoE Japan は、国会議員・一般市民・メディアに対して、集中的なキャンペーンを行い、原発輸出の問題を訴えた。

トルコ・UAE との原子力協定の際は、国際署名に加え、トルコの反原発連盟からの手紙や、トルコの世論を示す情報、原子力協定に反対する署名などを外務委員会・外交防衛委員会の委員に届け、個別の議員にさらに具体的な情報をインプットし、国会での論戦に貢献した。また、参議院での参考人招致が実現した。最終的に協定は承認されたが、報道等を通じて、原発輸出の問題点に関する世論を高めることに貢献した。

さらに、トルコやベトナムの原発建設の準備のための不透明な国税の支出の問題を提起した。

8 月には、トルコ・シノップおよび周辺自治体を訪問。ゲルゼ町、エルフェレク町の町長との面談が実現。日本の脱原発自治体会議からのメッセージを手渡した。訪問中、ラジオ、インターネットテレビ出演、またシノップのローカルのメディアで、福島原発事故や日本の反原発家の訪問について報道された。また、日本帰国後、セミナーを開催し、トルコ・シノップの状況について情報発信を行った。

10～11 月の CSC 条約(原子力損害の補完的補償に関する条約)の国会審議時には、同条約が、原発事故時に原発メーカーは免責されることとなり、日本の原発メーカーが、損害賠償金支払いという経営リスクを負わずに原発輸出を進めること、事故発生国での裁判しか認められなくなり、原発被害者が必ずしも救済されないことなどを問題として、国会議員・メディア・一般市民への働きかけを行った。

また、この間、ベトナム研究者や日本の大学関係者、国会議員などによる意見交換などにも参加し、日本国内における福島原発事故被害に関して情報発信を行った。

3 月には、仙台で開催された世界防災会議を機に、ピースポートなどの NGO と協力しあい、トルコ、リトアニア、インドネシア、バングラデシュ、タイなどの海外ゲストを招聘して、各国の原発に関する情報を共有し、連帯を深めるための集会や国際セミナーを開催した。

また、これらの海外ゲストも交え、経済産業省、財務省に対して、原発輸出に関して国税を使うことの問題を訴えた。

2. 成果物

1. トルコ・シノップ原発建設計画と市民運動
2. 原発輸出～何が問題か？(ファクトシート)
3. [トルコの市民団体から国会議員に当てた手紙](#)
4. [トルコ・UAE との原子力協定参議院審議。参考人質疑報告](#)
5. [【声明】トルコ・UAE との原子力協定の国会承認に抗議～原発に依存しない国際社会の実現への支援を](#)
6. [【緊急署名】原発輸出を推進し、メーカーを免責する「原子力損害の補完的補償に関する条約\(CSC\)」に反対を](#)
7. [【抗議声明】原発メーカーを免責し、原発輸出を促進する「原子力損害の補完的補償に関する条約」\(CSC\)の衆議院での採択に抗議](#)

8. [CSC 条約に関する抗議声明\(英文\)Declaration to protest The Japanese Diet's over-hasty approval of the "Convention on Supplementary Compensation for Nuclear Damage" \(CSC\), which heavily protects the nuclear power industry and encourages nuclear exports](#)
9. [脱原発でつながる日本と世界～福島原発事故4年目を迎えて～ 宣言文など](#)